

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐ 有

☒ 無

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	外国人職員の採用事業									
1 - 2 担当	部	市民部	課又は施設	市民協働課	係	多文化共生推進係		評価票作成者	課長補佐兼多文化共生推進担当係長 伏屋一幸	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加				基本施策	国際化・国際交流		コード	5—2—1
		「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				単位施策(中)	国際交流の推進		コード	5—2—1—3
	項	国際交流				単位施策(小)	外国人職員の採用		コード	5—2—1—3—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	外国籍市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		外国籍市民が言葉が通じないことによって感じる不自由を軽減し、市役所や保育園、学校などから足が遠のくこともなく、十分なコミュニケーションがとれるようにする。それによって、行政から知らせるべきことをしっかり説明し、在住外国籍市民に情報を伝える。				
1 - 5 事務事業の内容	ポルトガル語通訳の採用・必要とする部署への派遣									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
		各課に通訳の必要性を確認し、それぞれの部署での採用についても検討するよう働きかけた。			在住外国籍市民が増加し、行政として対応せざるを得ない状況である。また、複雑な案件も増加し、対応にかなりの時間を要することもあるため、通訳の増員が必要である。			ポルトガル語通訳を配置したことにより、ブラジル人来庁者が急増した。潜在的なニーズが高かったと言える。また、地域からの翻訳のニーズも多い。			
	平成19年度	臨時の通訳派遣要望も多く必要性が高い教育委員会と児童福祉課でも通訳を採用するよう働きかけた。			一人の通訳が、保育園、学校、保健センターなどにも出向いている現状では、市役所に通訳がいない日ができてしまううえ、外国籍市民の来庁者数が増加しているため、通訳の増員が必要である。			月曜日は通訳の勤務場所が市民課であることがブラジル人市民の間で知られてきたことで、月曜日のブラジル人来庁者が増加している。保健センター、学校なども通訳の勤務時間を譲れない状況である。			
	平成20年度	教育委員会での通訳雇用に至った。それにより、従来の通訳の保健センターへの配置時間を増やすことができた。			学校への派遣がなくなったものの、終日本庁にいられる日は週に1日のみのため、増員が望まれる。			通訳の存在が認知されてきたことに伴い、通訳を頼ってくる来庁者が重なることも多く、何人も待っていることがある。			
	平成21年度	上記に加え、当課と児童福祉課が緊急雇用制度によって通訳を雇用することができ庁舎内に常時3人の通訳を確保することができた。			経済状況の悪化により在住外国人の雇用情勢が厳しくなったことに伴い、相談数が倍増した。今後も急激に経済が回復することは予想しがたく、当面相談数は以前に比べ多い状態で推移すると思われ、通訳のさらなる増員が望まれる。			左記にも記したとおり、経済情勢の悪化により雇用情勢が厳しくなった外国人が多いため、生活保護や融資関係の窓口で、通訳のニーズが高まっている。			
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	外国人職員採用数（人）				2（人）	3（人）	平成17年度より、ポルトガル語通訳1名を雇用。（平成17年度：臨時職員、平成18年度：非常勤特別職）				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績a（単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b（千円）	1(人)	1(人)	1(人)	2(人)						
	人件費c（千円）	2,720.4	2,748	2,748	4,038						
	合計コストd（b＋c）（千円）	160	269	122	122						
	単位コストd / a（千円）	2,880.4	3,017	2,870	4,160						
		通訳一人当たり2,880	通訳一人当たり3,017	通訳一人当たり2,870	通訳一人当たり2,080	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり
アウトプット実績（活動数値）の補足説明		ポルトガル語通訳1名を、非常勤特別職として雇用。さらに1名を臨時職員として雇用。直接事業費は、報酬229,000円(非常勤特別職)×12ヶ月=2,748,000円。臨時職員賃金1,290,000円(半年分)人件費は、38時間（契約に係る事務2時間＋（日程調整0.5時間＋日本語・ポルトガル語カレンダーの作成2時間＋報酬の支払い事務0.5時間）×12ヶ月）×3,200円＝121,600円									

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（人）	１	１	１	２						
	後期目標値に対する達成度（％）	33.3	33.3	33.3	66.7						

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A						

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	通訳の抱える仕事量が膨大であり、代わりがないという精神的な負担を考慮すると、早急に増員が必要である。	他課での採用も考慮のうえ、市全体として最も効率の良い採用・配置を検討する。	１人しかいない通訳を有効に活用するため、通訳を配置している各課と頻繁に連絡を取り合い、スケジュールを調整した。
	平成19年度	曜日ごとに勤務場所が決められているため最低限の休暇さえ取るのが困難な状況である。身体的・精神的負担軽減のためにも増員が必要である。	教育委員会での通訳採用により、配置スケジュールの見直しを行い、市役所にいない曜日を減らす。臨時の派遣や翻訳の依頼を配置先から直接通訳にせず、担当を通すよう周知する。	必要性の高い部署に通訳の採用を検討するよう働きかけ、来年度より教育委員会で採用することになった。
	平成20年度	通訳が１人の現状では、庁舎外にいたり休暇を取ったりすると、即通訳が不在の状況になってしまうため、通訳のためにも、来庁者のためにも、増員を要する。	保育園や児童館での通訳のニーズが高く、教育委員会での通訳採用に続き、児童福祉課での採用を働きかける。	教育委員会での通訳雇用の実現に至った。それにより、ほぼ毎日半日は通訳が本庁内にいられるようになった。外部団体からの派遣制度を効果的に活用し、臨時で通訳を増員することができた。
	平成21年度	経済情勢の悪化に伴い、様々な相談で市役所を訪れる外国人が増えてきている。生活保護や税金、借金の問題など多様な事例に対し、通訳の存在は必要不可欠である。	次年度以降さらなる人員増のため、国の緊急雇用制度を活用し、1名の増員を図る。	次年度にさらに1名通訳が加わることとなり、様々な問題への対応がより詳しく丁寧にできることとなる。さらには外国人のコミュニティ醸成にもつなげる必要がある。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		